



平成 20 年 2 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 11 日

上場会社名 **株式会社ダイエー** 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 白石 英明 TEL (03)6388-7335
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 22 日

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成 20 年 2 月期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	1,196,011	6.8	14,442	70.1	8,629	76.9	40,210	2.6
19 年 2 月期	1,283,888	23.4	48,308	8.5	37,288	53.7	41,298	90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 2 月期	203 09	-	23.1	1.1	1.2
19 年 2 月期	208 58	208 47	31.1	3.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月期 132 百万円 19 年 2 月期 872 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期	492,089	194,628	39.5	982 29
19 年 2 月期	1,139,409	188,659	13.4	773 01

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 194,482 百万円 19 年 2 月期 153,052 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期	18,410	103,585	110,459	53,394
19 年 2 月期	12,053	148,198	179,122	126,359

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 2 月期	-	-	0 00	-	-	-
20 年 2 月期	-	-	0 00	-	-	-
21 年 2 月期 (予想)	-	-	0 00	-	-	-

3. 平成 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
中間期	523,000	12.9	7,000	35.8	4,000	189.2	2,000	95.7	10	10
通期	1,050,000	12.2	18,000	24.6	12,000	39.1	4,000	90.1	20	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社 （社名 ㈱オーエムシーカード）
（注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
（注）詳細は、22 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 2 月期 122,597,537 株 19 年 2 月期 99,304,837 株
期末自己株式数 20 年 2 月期 1,050,142 株 19 年 2 月期 1,044,277 株
（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 2 月期の個別業績（平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	836,008	3.9	1,410	65.9	779	29.4	33,136	15.3
19 年 2 月期	869,892	26.0	4,132	-	1,104	-	39,135	89.4

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月期	166	98	-	
19 年 2 月期	197	00	196	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 2 月期	468,575		183,989		39.3	927	19	
19 年 2 月期	553,349		149,847		27.1	755	11	

2. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想（平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	420,000	0.6	3,000	187.6	4,000	484.8	3,000	93.7	15	12
通期	840,000	0.5	9,000	538.3	9,000	-	5,000	84.9	25	20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加が続く等引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の高騰等の影響により景気の先行きに減速懸念が広まりつつあり、消費動向は全般的に弱含みで推移してまいりました。

小売業界におきましては競合の激化が進んだことに加え、天候不順の影響や原材料の高騰、個人消費の伸び悩みを背景に引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは平成 19 年 5 月に「ダイエーグループ新中期経営計画」(以下「新中期経営計画」)を策定し、当社グループの再生完了の最終ステージとして『『安定的な収益体質』の構築』と「財務体質のさらなる改善」に取り組み、再生の完遂と今後の飛躍に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

『『安定的な収益体質』の構築』における取り組みのうち、小売事業におきましては、店舗の魅力向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組んでまいりました。

地域特性に合わせた販売戦略を推進するため、全国を 5 つの地区に分割した「販売本部」を設置し、地域のバイイング機能やディストリビューション機能を強化するとともに、客数・買い上げ点数増加を軸とした収益改善を企図し、開発商品の拡販や「生活応援得価」、「木曜の市」の充実に努めてまいりました。加えて、「総合トレーニングセンター」を活用した従業員教育を継続し、販売力の強化を図ってまいりました。

平成 19 年 3 月に当社・イオン株式会社(以下「イオン」)及び丸紅株式会社(以下「丸紅」)の 3 社で資本・業務提携契約を締結し、それぞれが有する経営資源の有効活用、ノウハウの共有による効率化、スケールメリットを活かした取り組み等により、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供を推進し、その効果を最大化することで小売事業のさらなる損益改善を図ってまいりました。具体的には、お取引先様との共同販促キャンペーンの実施、商品の共同仕入の推進、イオンの共同配達システムの活用、イオン子会社への設備管理業務の委託等を進めております。さらに、イオンが設立した「プライベートブランド商品開発」、「需要集約」、「サプライチェーンマネジメント」の各機能別の 3 つの新会社へ当社従業員等を派遣し、両社の知見を共有し、より機能的かつ効率化を追求する取り組みに参画しております。

また、平成 19 年 10 月には当社の開発商品のブランド体系を再構築することを決定し、イオングループの開発商品である『トップパリュ』を当社グループへ導入し、当社の価格政策の中核として位置づけ展開していくこととなりました。これに伴い、当社独自の経済性ブランドである『Savings(セービング)』につきましては平成 20 年度末までに販売を終了いたします。

加えて、付加価値ブランドの再構築を行い、食品の『おいしくたべたい!』、衣料品の『愛着仕様』及び生活用品の『SALIV(サリブ)』において開発領域の拡大や商品の見直し・強化を図り、より一層お客様にご支持いただける商品を提供し、開発商品全体の拡大を目指してまいります。

新規出店につきましては、出店数には拘らず確実に利益をあげる出店を促進することを基本とし、当社で 5 店舗(既存店舗のスクラップ・アンド・ビルド 1 店舗含む)、株式会社グルメシティ近畿で 1 店舗、株式会社ビッグ・エーで 11 店舗をオープンいたしました。一方、当社で 3 店舗(既存店舗のスクラップ・アンド・ビルド 2 店舗含む)、株式会社グルメシティ北海道で 3 店舗、株式会社グルメシティ九州で 4 店舗を閉鎖いたしました。

既存店舗の改装につきましては、直営売場の収益改善とテナント売場の活性化に取り組み、引き続き外部テナントの導入を進めるとともに、プロパティマネジメント手法による館全体の相乗効果の最大化やテナント S V(スーパーバイザー)の増員を進めてまいりました。これらにより、店舗特性に合わせた売場づくりを実現し、お客様に楽しんでお買い物をしていただける店づくりを進めてまいりました。

また、お客様の利便性・満足度の向上を図るために導入を進めてきた新 P O S システム及びポイントプログラムにつきましては、当社及びグルメシティ各社の全店への導入が完了いたしました。また、売場における発注精度の向上を図るため携帯端末のより効果的な活用について取り組みを進めております。

当社は平成 19 年に創業 50 周年を迎えましたが、創業以来ご愛顧いただいているお客様やお取引先様等への“感謝の気持ち”を込め、また、この 50 周年を「新たな創業」と位置づけ“おかげさまで 50 年 これからもお客様とともに”をキャッチフレーズに掲げ、グループをあげて「創業 50 周年大感謝セール」等のさまざまな施策を展開してまいりました。

金融事業につきましては、株式会社オーエムシーカード（以下「OMC」）におきまして、「カードビジネス」を中核とした「会員ビジネス」と「アウトソーシングビジネス」の戦略的事業拡大に引き続き取り組み、OMCの持つ募集力、データベースマーケティング力、プロモーション力を活用し、提携先の売上向上に貢献する「マーケティング・ソリューション・パートナー」モデルを推進いたしました。

会員ビジネスでは、提携カードの募集拠点の拡大や新規提携カードの発行によりカード会員の拡大を図るとともに、ご好評いただいております「OMCカードご優待デー」の継続的实施や、わくわくポイントの魅力さをさらに高めることでカード利用率向上に向けた取り組みをいたしました。一方、アウトソーシングビジネスでは、株式会社丸井との共同出資により、両社それぞれのノウハウ・経営資源を提供し、クレジットカード事業に関わる業務全般を専門に受託する独立系プロセッシング会社を目指し、合併会社として株式会社プロセントを設立し、平成 19 年 4 月より業務を開始いたしました。さらに、平成 19 年 10 月には株式会社セントラルファイナンスと連携し、カード・信販業界初となる情報システムの相互補完によるバックアップ体制の構築を共同で進めるとともに、同社とコスモ石油株式会社が発行するハウスカードに関するプロセッシングの受託等により事業拡大を果たしてまいりました。

不動産事業につきましては、商業施設運営業を営む株式会社OPAにおきまして、当社の大宮店の改装にあわせて大宮オーバを出店する等、OPA事業、プロパティマネジメント事業等の推進により、収益拡大を進めてまいりました。

レジャー事業につきましては、アミューズメント施設を運営する株式会社ファンフィールド（以下「ファンフィールド」）において、厳しい市場環境を踏まえ、6 店舗を閉鎖する一方、14 店舗を新規出店する等、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施するとともに、店舗の大型化・効率化を図ってまいりました。

一方、「財務体質のさらなる改善」につきましては、平成 20 年 2 月末に最終返済期限の到来する借入金の返済及び設備投資に充当するための資金の調達を平成 19 年 9 月に行いました。この既存借入金の借り換えと併せて、OMC 株式、株式会社マルエツ（以下「マルエツ」）株式等の資産売却により、有利子負債の削減をいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、前連結会計年度に実施した事業売却の影響や単独における店舗閉鎖や外部テナントの導入による既存直営売場の適正化に加えて、競合の激化による既存店売上高の減少により、営業収益は前連結会計年度に比べ 879 億円減少し、1 兆 1,960 億円（前期比 6.8%減）となりました。

一方、営業利益は、利息返還関連費用の増加等による OMC の減益に加え、前連結会計年度に実施した事業売却の影響等により、前連結会計年度に比べ 339 億円減少し、144 億円（前期比 70.1%減）となりました。

また、経常利益は、資産売却等により有利子負債を削減した結果、営業外損益が前連結会計年度に比べ 52 億円改善したものの、営業利益が減少した影響により、前連結会計年度に比べ 287 億円減少し、86 億円（前期比 76.9%減）となりました。

当期純利益につきましては、OMC 株式及びマルエツ株式の売却益等の特別利益を計上したものの、経常利益が減益になったことに加え、OMC におきまして信用収縮に伴う貸倒引当金の計上や、固定資産減損損失等の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に比べ 11 億円減少し、402 億円（前期比 2.6%減）となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、新規出店や既存店舗の改装を行なったものの、単独における店舗閉鎖や既存売場のテナント化に加えて、当社小売事業各社の既存店売上高が前期を下回ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ 355 億円減少し、9,997 億円（前期比 3.4%減）、営業利益は前連結会計年度に比べ 64 億円減少し、13 億円（同 82.7%減）となりました。

金融事業につきましては、OMC が独自のクレジットビジネスを展開することにより新規取引先の開拓に向けた取り組みを行ったものの、平成 19 年 9 月 2 日以降の新規ご利用分よりカードキャッシングの実質年率を引き下げたこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ 48 億円減少し 1,618 億円（前期比 2.9%減）となりました。また営業費用として利息返還関連費用を計上したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ 251 億円減少し、87 億円（同 74.3%減）となりました。

不動産事業につきましては、連結子会社数の減少があったものの、OPA事業におきまして、07年3月に大宮オーバを出店する等、事業の収益拡大を進めたこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ2億円増加し、179億円(前期比1.2%増)、営業利益は前連結会計年度並みの24億円(同1.1%増)となりました。

レジャー事業につきましては、前連結会計年度に実施した連結子会社の売却影響に加えて、ファンフィールドが厳しい市場環境に対応すべく、積極的にスクラップ・アンド・ビルドを実行したものの、既存店の売上高は前期を下回る結果となり、営業収益は前連結会計年度に比べ548億円減少し、175億円(前期比75.8%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ24億円減少し、10億円(同70.2%減)となりました。

その他事業につきましては、前連結会計年度に実施した連結子会社の売却・清算等により、営業収益は549億円(前期比22.9%減)、営業利益は10億円(同10.6%減)となりました。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、さらなる競合激化に加え、原油や原材料の高騰による製品の価格上昇懸念もあり、また、個人消費の先行きにも不透明感が残る等依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き「新中期経営計画」を確実に実行し、「『安定的な収益体質』の構築」にグループ一丸となって取り組んでまいります。

小売事業においては、お客様のライフスタイルに対応したマーケットへの取り組みの強化を推進し、食品とコモディティ商品を核とする売場を構築することで魅力度向上を図り、日常のお買い物のニーズにお応えするとともに、テナント売場の活性化の取り組みをテナントSVの拡充等により引き続き推進し、店舗収益力の改善を実現してまいります。

イオン・丸紅との業務提携の効果を最大化するため、平成20年3月よりプライベートブランド商品としてイオングループの『トップバリュ』の本格導入を開始するほか、共同仕入・共同調達・共同販促等のスケールメリットを活かした取り組み等を継続して進めております。

さらに、販売体制をより活性化するため、生産性改善へ向け全社をあげて取り組む店舗オペレーション再構築プロジェクトを設置し、商品仕入から販売に至るまでの全ての作業の効率化や人時生産性の改善を図るとともに、引き続き「総合トレーニングセンター」を活用した教育による従業員のスキルアップを図り、さらなる顧客満足度向上への取り組みを推進してまいります。

また、食品の安心安全に対するお客様の関心の高まりを踏まえ、品質管理体制のより一層の強化と商品情報の確かな開示に努めてまいります。

さらに、中長期的な成長戦略の実現のため、スクラップ・アンド・ビルドや多様なフォーマットによる新規出店の推進、効率改善、生産性の改善につながる基幹情報システムの再構築にも引き続き取り組んでまいります。

一方、グループ戦略においては連結利益の最大化を図るため、関係会社ごとの成長戦略と機能を明確にし、グループの経営資源の適切な配分と管理体制の強化に努めてまいります。

上記のとおり当社グループは、「新中期経営計画」の確実な実行による再生完遂と経営ビジョンの実現に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

平成19年7月27日付で、OMC株式の株式会社三井住友銀行への譲渡に伴う「有価証券および金銭の包括信託契約」(以下「本件信託契約」という。)を締結し、平成20年2月8日付で本信託契約が終了したことにより、当社連結子会社であったOMCは、持分法適用関連会社となりました。この影響により、当連結会計年度末における連結総資産、連結純資産、連結有利子負債に大幅な増減が発生しております。

当連結会計年度末における流動資産につきましては、従前連結子会社であったOMCが持分法適用関連会社へ異動したことによる減少等により、前連結会計年度末に比べ5,629億円減少し1,366億円となりました。

固定資産につきましては、マルエツ株式売却による投資有価証券の減少やOMC株式売却によるのれんの取り崩し並びに不動産の売却・減損等に加え、OMCの持分法適用関連会社への異動による減少により、前連結会計年度末に比べ844億円減少し3,555億円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6,473億円減少し、4,921億円となりました。

当連結会計年度末の連結純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が422億円増加したものの、OMCの持分法適用関連会社への異動により少数株主持分が355億円減少したこと等により、前連結会計年度末

に比べ 60 億円増加し、1,946 億円となりました。

なお、連結有利子負債につきましては、O M C 株式、マルエツ株式等資産売却等による借入金返済に加え、O M C の持分法適用関連会社への異動による減少等により、前連結会計年度末に比べ 5,307 億円減少し、1,117 億円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 112 億円となったことに加え、利息返還損失引当金の増加に伴う資金の増加が 109 億円、預り金の増加に伴う資金の増加が 240 億円となったものの、売上債権の増加に伴う資金の減少が 324 億円となったこと等により、現金及び現金同等物（以下「資金」）の増加は 184 億円（前期は 121 億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、O M C 株式等の投資有価証券の売却による収入等により、資金の増加は 1,036 億円（前期比 446 億円の収入減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により資金の減少は 1,105 億円（同 687 億円の支出減）となりました。

これらのほか、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 845 億円等と合わせ、資金の連結会計年度末残高は前連結会計年度末より 730 億円減少し、534 億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会です。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年 8 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第 454 条第 5 項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当連結会計年度は「新中期経営計画」に基づく再生の途上であることにより、引き続き無配といたします。当社は現在、事業再生の過程にあり、再生期間中は、内部資金を投資に振り向け、利益改善を目指すことが株主の利益に繋がると考えております。今後も、「新中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、早期復配の実現を目指してまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在におきまして当社グループが判断したものであります。

事業再生について

当社グループは、事業再生の最終ステージとして平成 19 年度から 3 カ年の「新中期経営計画」を遂行中でありますが、当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、店舗・販売戦略、商品戦略、物流・システム戦略、出店・改装戦略、丸紅・イオンとの提携効果等におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、又は小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可（食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む）独占禁止、割賦販売、貸金業規制、消費者関連、出資法関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設により規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループでは、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

食品業界を中心とした商品の信頼性を損なう事件・事故の発生や中国製品に対する不安の広がり等から、消費者の品質に対する意識は高まっております。当社グループでは、食品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品市況の高騰について

原油価格及び原材料価格の高騰により、メーカー等からの商品原価の引き上げ要請が強まる一方で、小売価格への転嫁が困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは、クレジットカードやポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の採用について

当社グループは、事業を営む上で必要な人員確保に努めております。しかしながら、少子高齢化社会の到来による労働人口の減少及び、各企業の求人数増加等により、中長期的にも採用環境は厳しさを増していくと考えられます。このような環境下で、計画通りの採用が困難となった場合、また、法改正等種々の要因によりパートタイマーに係る費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や金融事業で発生する貸出債権等につきましても、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループの保有資産につきましても、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 32 社、関連会社 8 社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。
なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

【小売事業】

総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業を営んでおります。

【金融事業】

信販事業、各種金融商品の販売及び融資事業等を営んでおります。

【不動産事業】

商業施設運営、不動産賃貸事業を営んでおります。

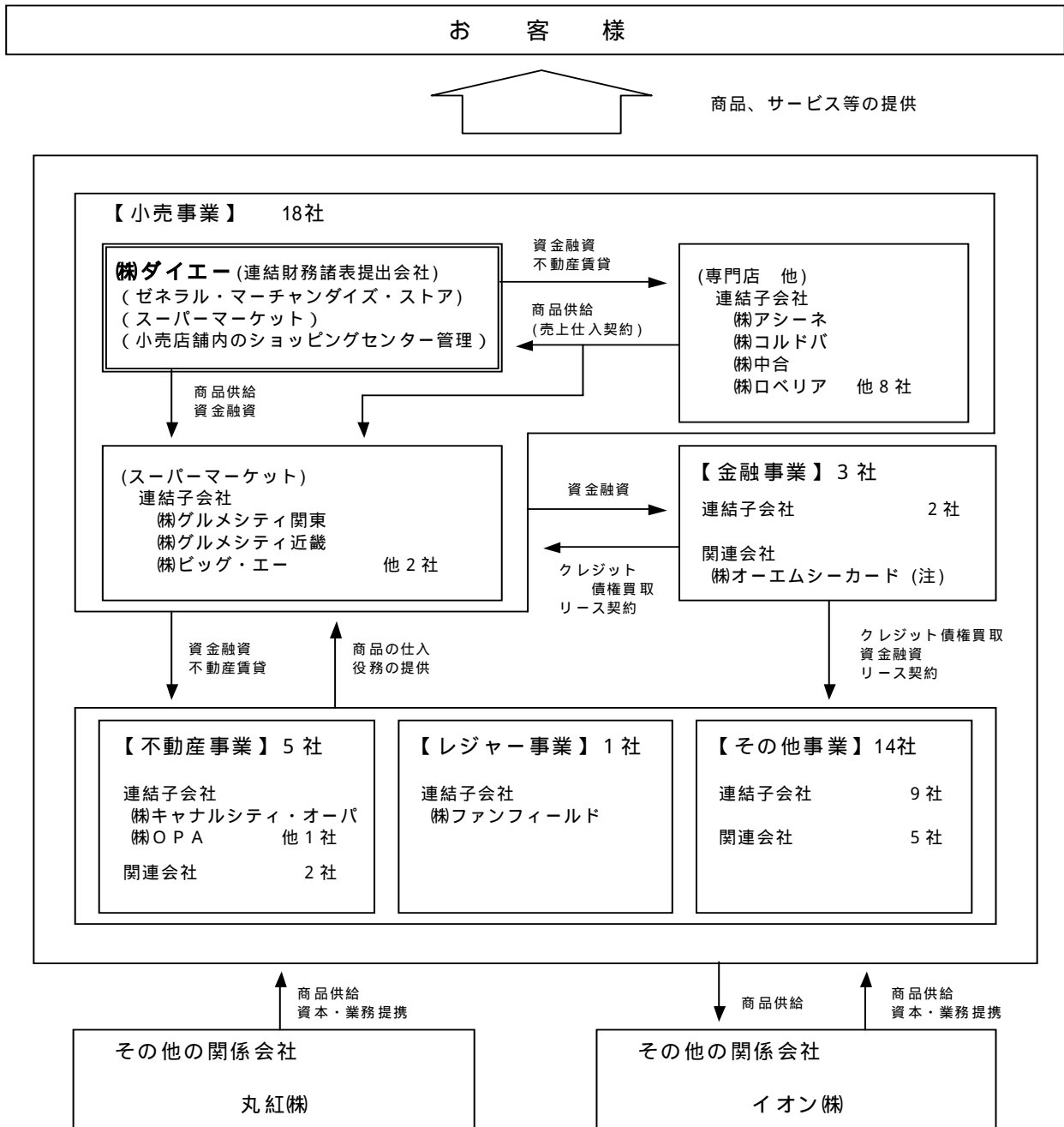
【レジャー事業】

アミューズメント施設の運営事業を営んでおります。

【その他事業】

食品加工業等の事業を営んでおります。

以上についての事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



(注) 平成 19 年 7 月 27 日付で当社が保有する(株)オーエムシーカード(以下「OMC」)の株式の一部を信託財産とする信託受益権を譲渡する「有価証券及び金銭の包括信託契約」(以下「本件信託契約」)を株式会社三井住友銀行(以下「SMB C」)と締結いたしました。その結果、当社の保有する OMC 株式の議決権比率は 20.8% となりましたが、本件信託契約に基づき議決権行使等の指図権を有するものを含めた議決権比率で 48.5% を保持するとともに、当社の関係者が OMC の取締役の過半数を占めていたため、本件信託契約締結後、当連結会計年度中は OMC を連結子会社としておりました。

平成 20 年 2 月 8 日付で本件信託契約が終了し、OMC 株式を SMB C へ譲渡することとなったことに伴い、当連結会計年度末におきまして、OMC は当社の持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちは、お客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。”当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かせない店づくりを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

「新中期経営計画」において、平成 21 年度の連結業績につきましては、営業収益を 1 兆 1,100 億円、営業利益 270 億円、経常利益 210 億円、有利子負債 1,100 億円を目標数値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンとして「新しい日本の小売業スタイル『毎日元気なマイストア』」の実現をめざし、「競争環境が厳しい小売業界で勝ち抜くための市場に即した“ビジネスモデル”を確立し、消費の多様化に応える店づくりに取り組み、『お客様満足の向上』と『社会的信用の確立』を実現し、従業員が高いロイヤリティを感じられる企業を目指す」ことを中期経営方針としております。

本業（小売）に特化した「高収益企業」のモデルを確立し、イオン株式会社・丸紅株式会社との資本・業務提携効果を最大化することで、小売事業のさらなる損益改善を図ってまいります。

また、「小売事業の中核である単独のさらなる損益改善に加え、『単独を中心とした店舗の魅力度向上に資する事業』『グループの成長戦略を担う事業』に全経営資源を集中」することをグループの基本戦略としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	126,379		48,414		
受取手形及び売掛金	142,910		3,071		
有価証券	-		5,000		
たな卸資産	51,436		50,346		
繰延税金資産	13,818		-		
短期貸付金	362,595		-		
未収入金	21,729		15,537		
その他の	22,497		16,063		
貸倒引当金	41,871		1,828		
流動資産合計	699,493	61.4	136,603	27.8	562,890
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	71,911		58,564		
工具器具備品	24,105		21,675		
土地	117,453		103,425		
その他	1,569		1,671		
有形固定資産合計	215,038	18.9	185,335	37.7	29,703
無形固定資産					
のれん	10,545		-		
その他	14,249		5,607		
無形固定資産合計	24,794	2.2	5,607	1.1	19,187
投資その他の資産					
投資有価証券	23,809		20,451		
差入保証金	155,256		139,250		
繰延税金資産	10,703		-		
その他	43,261		36,530		
貸倒引当金	32,945		31,687		
投資その他の資産合計	200,084	17.5	164,544	33.4	35,540
固定資産合計	439,916	38.6	355,486	72.2	84,430
資産合計	1,139,409	100.0	492,089	100.0	647,320

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	85,105		60,733		
短期借入金	83,542		138		
1年以内に返済する長期借入金	330,663		3,718		
未払金	25,908		18,397		
未払法人税等	14,119		1,584		
預り金	37,418		-		
賞与引当金	1,605		914		
販売促進引当金	2,128		1,987		
閉鎖損失等引当金	-		3,336		
その他	25,913		22,741		
流動負債合計	606,401	53.2	113,548	23.1	492,853
固定負債					
長期借入金	228,201		107,810		
預り保証金	28,958		27,580		
繰延税金負債	4,925		2,862		
再評価に係る繰延税金負債	9,353		8,493		
販売促進引当金	3,034		-		
退職給付引当金	22,528		22,072		
事業再構築引当金	21,894		8,854		
利息返還損失引当金	18,914		-		
その他	6,542		6,242		
固定負債合計	344,349	30.2	183,913	37.3	160,436
負債合計	950,750	83.4	297,461	60.4	653,289
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	56,517	5.0	56,517	11.5	
資本剰余金	56,501	5.0	56,500	11.5	
利益剰余金	28,742	2.5	70,964	14.4	
自己株式	2,934	0.3	2,941	0.6	
株主資本合計	138,826	12.2	181,040	36.8	42,214
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	603	0.1	1,070	0.2	
繰延ヘッジ損益	-	-	1	0.0	
土地再評価差額金	13,518	1.2	12,373	2.6	
為替換算調整勘定	105	0.0	-	-	
評価・換算差額等合計	14,226	1.3	13,442	2.8	784
少数株主持分	35,607	3.1	146	0.0	35,461
純資産合計	188,659	16.6	194,628	39.6	5,969
負債純資産合計	1,139,409	100.0	492,089	100.0	647,320

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		当連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕		増 減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	(1,283,888)	100.0	(1,196,011)	100.0	87,877
売 上 高	1,046,958		972,288		
その他の営業収入	236,930		223,723		
売 上 原 価	(734,887)	57.2	(677,239)	56.6	
営 業 総 利 益	549,001	42.8	518,772	43.4	30,229
販売費及び一般管理費	(500,693)	39.0	(504,330)	42.2	
営 業 利 益	48,308	3.8	14,442	1.2	33,866
営 業 外 収 益	(3,843)	0.3	(1,890)	0.2	
受 取 利 息	968		737		
持分法による投資利益	872		132		
雑 収 入	2,003		1,021		
営 業 外 費 用	(14,863)	1.2	(7,703)	0.7	
支 払 利 息	12,062		5,666		
退職給付会計基準変更時差異処理額	803		766		
雑 損 失	1,998		1,271		
経 常 利 益	37,288	2.9	8,629	0.7	28,659
特 別 利 益	(89,980)	7.0	(82,739)	6.9	
固定資産売却益	43,652		9,049		
関係会社株式売却益	-		64,569		
事業再構築引当金戻入益	26,036		-		
そ の 他	20,292		9,121		
特 別 損 失	(77,177)	6.0	(80,151)	6.7	
固定資産減損損失	42,086		17,439		
貸倒引当金繰入額	-		48,897		
利息返還損失引当金繰入額	10,958		-		
そ の 他	24,133		13,815		
税金等調整前当期純利益	50,091	3.9	11,217	0.9	38,874
法人税、住民税及び事業税	13,465	1.0	15,548	1.3	
法人税等調整額	12,110	0.9	35,590	3.0	
少数株主利益又は 少数株主損失()	7,438	0.6	8,951	0.8	
当 期 純 利 益	41,298	3.2	40,210	3.4	1,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	56,517	175,851	137,794	2,921	91,653
連結会計年度中の変動額					
欠損填補のための取崩額		119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額			5,909		5,909
利益処分による役員賞与			21		21
当期純利益			41,298		41,298
自己株式の処分				2	2
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	119,351	166,537	14	47,172
平成19年2月28日 残高	56,517	56,501	28,742	2,934	138,826

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	1,486	19,427	66	20,979	31,287	143,919
連結会計年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額						-
土地再評価差額金取崩額		5,909		5,909		-
利益処分による役員賞与						21
当期純利益						41,298
自己株式の処分						2
自己株式の取得						16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	883		39	844	4,320	3,476
連結会計年度中の変動額合計	883	5,909	39	6,753	4,320	44,739
平成19年2月28日 残高	603	13,518	105	14,226	35,607	188,659

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高	56,517	56,501	28,742	2,934	138,826
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			40,210		40,210
自己株式の処分		1		2	1
自己株式の取得				7	7
持分比率の変動				1	1
持分法適用会社の 減少に伴う増加			867		867
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	42,222	6	42,215
平成20年2月29日 残高	56,517	56,500	70,964	2,941	181,040

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	603	-	13,518	105	14,226	35,607	188,659
連結会計年度中の変動額							
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145		-
当期純利益							40,210
自己株式の処分							1
自己株式の取得							7
持分比率の変動							1
持分法適用会社の 減少に伴う増加							867
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	467	1		105	361	35,461	35,100
連結会計年度中の変動額合計	467	1	1,145	105	784	35,461	5,970
平成20年2月29日 残高	1,070	1	12,373	-	13,442	146	194,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	増 減 (は減少)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	50,091	11,217	
減価償却費等 のれん償却額	24,084	19,607	
貸倒引当金の増加額	979	714	
貸倒引当金の増加額	5,079	51,367	
閉鎖損失等引当金の増加額	-	3,336	
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,045	2,407	
事業再構築引当金の減少額	46,130	9,789	
利息返還損失引当金の増加額	18,914	10,919	
受取利息及び受取配当金	1,081	819	
支払利息	12,062	5,666	
持分法による投資利益	872	132	
関係会社株式売却益	-	64,569	
固定資産除却損	6,072	-	
固定資産売却益	43,652	9,049	
固定資産減損損失	42,086	17,439	
売上債権の増加額	63,823	32,435	
たな卸資産の減少額	3,980	-	
仕入債務の増減額(減少：)	9,963	3,733	
預り金の増加額	-	23,989	
その他	6,146	9,577	
小 計	2,927	43,178	40,251
利息及び配当金の受取額	900	683	
利息の支払額	13,344	5,238	
法人税等の支払額	2,536	20,213	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,053	18,410	30,463

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	増 減 (は減少)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	33,255	17,698	
有形固定資産の売却による収入	159,417	14,323	
無形固定資産の取得による支出	6,150	3,998	
投資有価証券の売却による収入	11,226	101,698	
差入保証金の差入による支出	3,180	2,044	
差入保証金の返還による収入	14,577	9,241	
預り保証金の預りによる収入	2,399	2,357	
預り保証金の返還による支出	7,868	1,755	
そ の 他	11,032	1,461	
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,198	103,585	44,613
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	22,577	19,985	
コマーシャルペーパーの純増加額	-	22,500	
長期借入れによる収入	204,084	252,608	
長期借入金の返済による支出	404,317	402,938	
少数株主への配当金の支払額	2,043	-	
そ の 他	577	2,614	
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,122	110,459	68,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	10	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	42,977	11,526	54,503
現金及び現金同等物の期首残高	169,336	126,359	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	84,491	
現金及び現金同等物の期末残高	126,359	53,394	72,965

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	32 社																								
主要会社名	(株)OPA、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)中合、(株)日本流通リース、(株)ビッグ・エー、(株)ファンフィールド																								
連結範囲の異動状況	<table> <tr> <td>(新規)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>(株)プロセント</td> <td></td> <td>他 1 社</td> </tr> <tr> <td>(除外)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社清算</td> <td>(株)アネックス・キャピタル</td> <td></td> <td>他 8 社</td> </tr> <tr> <td>株式売却</td> <td>(株)オーエムシーカード</td> <td></td> <td>他 10 社</td> </tr> <tr> <td>会社合併</td> <td>(株)ヒカリ屋</td> <td></td> <td>他 1 社</td> </tr> </table>	(新規)				設立	(株)プロセント		他 1 社	(除外)				会社清算	(株)アネックス・キャピタル		他 8 社	株式売却	(株)オーエムシーカード		他 10 社	会社合併	(株)ヒカリ屋		他 1 社
(新規)																									
設立	(株)プロセント		他 1 社																						
(除外)																									
会社清算	(株)アネックス・キャピタル		他 8 社																						
株式売却	(株)オーエムシーカード		他 10 社																						
会社合併	(株)ヒカリ屋		他 1 社																						

(注) 平成 19 年 7 月 27 日付で当社が保有する(株)オーエムシーカード(以下「OMC」)の株式の一部を信託財産とする信託受益権を譲渡する「有価証券及び金銭の包括信託契約」(以下「本件信託契約」)を株式会社三井住友銀行(以下「SMB C」)と締結いたしました。その結果、当社の保有する OMC 株式の議決権比率は 20.8%となりましたが、本件信託契約に基づき議決権行使等の指図権を有するものを含めた議決権比率で 48.5%を保持するとともに、当社の関係者が OMC の取締役の過半数を占めていたため、本件信託契約締結後、当連結会計年度中は OMC を連結子会社としておりました。

平成 20 年 2 月 8 日付で本件信託契約が終了し、OMC 株式を SMB C へ譲渡することとなったことに伴い、当連結会計年度末におきまして、OMC は当社の持分法適用関連会社となりました。

非連結子会社の名称等	<table> <tr> <td>非連結子会社名</td> <td>宝塚中山有限責任中間法人</td> <td>他 1 社</td> </tr> </table> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。</p>	非連結子会社名	宝塚中山有限責任中間法人	他 1 社
非連結子会社名	宝塚中山有限責任中間法人	他 1 社		

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	8 社																				
主要会社名	(株)オーエムシーカード、富士ソフトディーアイエス(株)																				
持分法適用会社の異動状況	<table> <tr> <td>(新規)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却</td> <td>(株)オーエムシーカード</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(除外)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却</td> <td>(株)マルエツ</td> <td></td> <td>他 2 社</td> </tr> <tr> <td>株式移転</td> <td>ネットウィング証券(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(新規)				株式売却	(株)オーエムシーカード			(除外)				株式売却	(株)マルエツ		他 2 社	株式移転	ネットウィング証券(株)		
(新規)																					
株式売却	(株)オーエムシーカード																				
(除外)																					
株式売却	(株)マルエツ		他 2 社																		
株式移転	ネットウィング証券(株)																				

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日（2月末）と異なる場合、連結財務諸表の作成にあたりましては、12月末及び1月末が決算日の連結子会社におきましては、各社の財務諸表に基づき連結しております。3月末が決算日の会社におきましては、9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引につきまして、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

i. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

. デリバティブ

時価法

. たな卸資産

主たる商品につきましては、当社は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法により、連結子会社は主に法人税法に定める売価還元法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

. 有形固定資産

建物及び構築物につきましては主として定額法によっており、それ以外につきましては、一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

. 賞与引当金

連結子会社におきまして、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

. 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

. 閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異につきましては、退職給付信託設定による償却後の残額について、15 年による按分額を営業外費用に計上しております。過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 9 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 9 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

・ 事業再構築引当金 平成 16 年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

・ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。

・ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	輸入取引

・ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

・ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。
また、為替予約につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してその有効性の評価をしております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ・ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却につきましては、5 年間又は 20 年間で均等償却しております。なお、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度におきまして、流動資産「繰延税金資産」「短期貸付金」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の 1/100 以下であるため、当連結会計年度より、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の流動資産「繰延税金資産」は 124 百万円、「短期貸付金」は 4,731 百万円であります。

前連結会計年度におきまして、「有価証券」は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の 1/100 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「有価証券」は 10 百万円であります。

前連結会計年度におきまして、投資その他の資産「繰延税金資産」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の 1/100 以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の投資その他の資産「繰延税金資産」は 865 百万円であります。

前連結会計年度におきまして、「預り金」は独立掲記しておりましたが、負債及び純資産の総額の 5/100 以下であるため、当連結会計年度より、流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度における「預り金」は 6,903 百万円でありませぬ。

連結損益計算書関係

前連結会計年度におきまして、「関係会社株式売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の 10/100 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は 7,322 百万円でありませぬ。

前連結会計年度におきまして、「事業再構築引当金戻入益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の 10/100 以下であるため、当連結会計年度より、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度における「事業再構築引当金戻入益」は 3,789 百万円であります。

前連結会計年度におきまして、「貸倒引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の 10/100 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は 231 百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度におきまして、「関係会社株式売却益」「預り金の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却益」は 7,322 百万円、「預り金の増加額」は 1,686 百万円であります。

前連結会計年度におきまして、「固定資産除却損」「たな卸資産の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」は 944 百万円、「たな卸資産の減少額」は 175 百万円であります。

前連結会計年度におきまして、「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「少数株主への配当金の支払額」は 995 百万円であります。

注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 356,836 百万円

(2) 連結損益計算書関係

固定資産減損損失

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	金額
北海道	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	1,072
関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	5,365
中部	店舗 売却予定資産	土地及び建物等	1,547
近畿	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	6,664
九州	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	2,331
その他	店舗等	土地及び建物等	460

減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等につきましては、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産及び売却予定資産につきましては、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

建物等(注)	14,925 百万円
土地	2,514 百万円
合計	17,439 百万円

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等、遊休不動産及び売却予定資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	99,304	23,292 (注1)	-	122,597
甲種類株式	99,733	-	23,292 (注2)	76,441
合計	199,038	23,292	23,292	199,038
自己株式				
普通株式	1,044	6 (注3)	0 (注4)	1,050
甲種類株式	-	23,292 (注5)	23,292 (注2)	-
合計	1,044	23,299	23,293	1,050

(注1) 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、普通株式を交付したことによる増加であります。

(注2) 当社が保有する甲種類株式を消却したことによる減少であります。

(注3) 単元未満株式の買取及び連結子会社の持分比率の増加に伴う当社帰属分の増加ではありません。

(注4) 単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少であります。また、千株未満を切捨てているため、「0」と表記しております。

(注5) 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、当社が甲種類株式を取得したことによる増加であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	48,414 百万円
有価証券	5,000 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20 百万円
現金及び現金同等物	53,394 百万円

(5) 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	989	2,206	1,217	2,497	4,213	1,716

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)
	売却額	8,543
売却益の合計額	6,417	822
売却損の合計額	2	-

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
譲渡性預金	-	5,000
非上場株式	2,531	740

(6) 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,023,907	154,118	105,863	1,283,888	-	1,283,888
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11,271	12,405	54,079	77,755	(77,755)	-
計	1,035,178	166,523	159,942	1,361,643	(77,755)	1,283,888
営業費用	1,027,468	132,804	152,995	1,313,267	(77,687)	1,235,580
営業利益	7,710	33,719	6,947	48,376	(68)	48,308
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	608,418	649,556	70,866	1,328,840	(189,431)	1,139,409
減価償却費	10,196	8,621	4,498	23,315	-	23,315
減損損失	35,546	5,206	1,334	42,086	-	42,086
資本的支出	12,372	18,172	6,376	36,920	-	36,920

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ... 総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・金融事業 ... 信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等であります。
- ・その他事業 ... 商業施設運営、不動産賃貸及びレジャー等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	不動産事業	レジャー事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	989,509	149,968	16,455	17,165	22,914	1,196,011	-	1,196,011
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,174	11,801	1,440	326	31,974	55,715	(55,715)	-
計	999,683	161,769	17,895	17,491	54,888	1,251,726	(55,715)	1,196,011
営業費用	998,347	153,106	15,466	16,466	53,899	1,237,284	(55,715)	1,181,569
営業利益	1,336	8,663	2,429	1,025	989	14,442	(-)	14,442
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	505,562	32,531	28,321	10,231	18,448	595,093	(103,004)	492,089
減価償却費	6,886	8,791	535	2,463	438	19,113	-	19,113
減損損失	12,962	3,376	401	148	552	17,439	-	17,439
資本的支出	8,905	6,496	538	2,676	621	19,236	-	19,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ... 総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。

- ・金融事業 ... 信販事業、各種金融商品の販売及び融資事業等であります。
- ・不動産事業 ... 商業施設運営、不動産賃貸事業であります。
- ・レジャー事業 ... アミューズメント施設の運営事業であります。
- ・その他事業 ... 食品加工事業等であります。

3. 当連結会計年度の事業区分のうち、「不動産事業」及び「レジャー事業」につきましては、従来「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより、区分して表示しております。
なお、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により表記すると次のとおりとなります。

当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	不動産事業	レジャー事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	1,023,907	154,118	16,410	60,238	29,215	1,283,888	-	1,283,888
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11,271	12,405	1,273	12,077	41,953	78,979	(78,979)	-
計	1,035,178	166,523	17,683	72,315	71,168	1,362,867	(78,979)	1,283,888
営業費用	1,027,468	132,804	15,280	68,877	70,062	1,314,491	(78,911)	1,235,580
営業利益	7,710	33,719	2,403	3,438	1,106	48,376	(68)	48,308
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	608,418	649,556	36,353	10,332	24,427	1,329,086	(189,677)	1,139,409
減価償却費	10,196	8,621	550	3,438	510	23,315	-	23,315
減損損失	35,546	5,206	31	936	367	42,086	-	42,086
資本的支出	12,372	18,172	492	5,358	526	36,920	-	36,920

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におきまして、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度におきまして、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(8) 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
1株当たり純資産額 773円01銭	1株当たり純資産額 982円29銭
1株当たり当期純利益金額 208円58銭	1株当たり当期純利益金額 203円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 208円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,298	40,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,298	40,210
期中平均株式数(千株)	197,997	197,990
(うち、普通株式)	(98,263)	(117,094)
(うち、甲種類株式)	(99,733)	(80,896)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	103	-
(うち、ストック・オプション行使仮定株式)	(103)	(-)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数7,473個)

(9) 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

当社は、平成 19 年 3 月 16 日付で当社の関連会社である株式会社マルエツ株式の一部を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することといたしました。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 事業内容 | 小売業 |
| (2) 当社との取引内容 | 当社からの商品供給 |

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 譲渡株式数 | 26,201 千株 |
| (2) 譲渡価額 | 16,507 百万円 |
| (3) 譲渡益 | 7,435 百万円 |
| (4) 譲渡後の株式数 | 20,386 千株 |
| (5) 譲渡後の持分比率 | 16.3% |

当連結会計年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 19 年 2 月 28 日)		当 事 業 年 度 (平成 20 年 2 月 29 日)		増 減 (は減少) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	39,045		44,764		
売 掛 金	8,575		8,559		
有 価 証 券	10		5,000		
商 品	30,382		31,346		
貯 蔵 品	406		374		
前 払 費 用	6,613		6,837		
短 期 貸 付 金	130,535		105,617		
未 収 入 金	16,105		14,641		
未 収 収 益	291		200		
そ の 他	1,204		244		
貸 倒 引 当 金	48,290		35,930		
流 動 資 産 合 計	184,876	33.4	181,652	38.8	3,224
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	47,834		38,040		
構 築 物	1,733		1,320		
機 械 装 置	826		736		
車 両 運 搬 具	2		2		
工 具 器 具 備 品	2,100		1,687		
土 地	98,140		90,015		
建 設 仮 勘 定	138		224		
有 形 固 定 資 産 合 計	150,773	27.3	132,025	28.2	18,748
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	1,872		1,571		
そ の 他	1,112		1,578		
無 形 固 定 資 産 合 計	2,985	0.5	3,149	0.6	165
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	710		4,906		
関 係 会 社 株 式	92,182		40,872		
出 資 金	435		366		
関 係 会 社 出 資 金	-		10		
長 期 貸 付 金	143		137		
差 入 保 証 金	117,955		105,008		
破 産 更 生 債 権 等	5,255		5,635		
長 期 前 払 費 用	2,848		2,862		
長 期 未 収 入 金	25,848		21,819		
そ の 他	976		881		
貸 倒 引 当 金	31,636		30,746		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	214,716	38.8	151,748	32.4	62,967
固 定 資 産 合 計	368,473	66.6	286,923	61.2	81,550
資 産 合 計	553,349	100.0	468,575	100.0	84,774

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 19 年 2 月 28 日)		当 事 業 年 度 (平成 20 年 2 月 29 日)		増 減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	46,091		47,306		
短期借入金	19,583		21,283		
1年内に返済する長期借入金	216,267		3,718		
未払金	15,747		15,611		
未払費用	3,482		4,074		
未払法人税等	435		1,057		
繰延税金負債	2,696		2,696		
前受金	1,385		1,055		
預り金	5,257		5,119		
前受収益	2,102		1,954		
販売促進引当金	1,670		1,522		
閉鎖損失等引当金	-		3,031		
その他	899		807		
流動負債合計	315,616	57.0	109,234	23.3	206,382
固定負債					
長期借入金	2,602		107,810		
預り保証金	28,345		23,855		
繰延税金負債	685		1,362		
再評価に係る繰延税金負債	9,353		8,492		
退職給付引当金	11,658		13,846		
関係会社事業損失引当金	3,271		3,058		
事業再構築引当金	19,402		7,058		
リース資産減損勘定	7,254		6,116		
その他	5,316		3,754		
固定負債合計	87,886	15.9	175,351	37.4	87,465
負債合計	403,502	72.9	284,585	60.7	118,917
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	56,517	10.2	56,517	12.1	
資本剰余金					
資本準備金	56,014		56,014		
資本剰余金合計	56,014	10.1	56,014	11.9	-
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	25,616		59,896		
利益剰余金合計	25,616	4.6	59,896	12.8	34,279
自己株式	1,819	0.3	1,825	0.4	
株主資本合計	136,328	24.6	170,602	36.4	34,274
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1	0.0	1,014	0.2	
繰延ヘッジ損益	-	-	1	0.0	
土地再評価差額金	13,518	2.4	12,373	2.7	
評価・換算差額等合計	13,518	2.4	13,387	2.9	131
純資産合計	149,847	27.1	183,989	39.3	34,143
負債純資産合計	553,349	100.0	468,575	100.0	84,774

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成 18 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 28 日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕		増 減 (は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
営 業 収 益	(869,892)	100.0	(836,008)	100.0	33,884
売 上 高	826,907		790,480		
不 動 産 収 入	34,393		37,270		
その他の営業収入	8,591		8,257		
売 上 原 価	(620,322)	71.3	(594,625)	71.1	
営 業 総 利 益	249,569	28.7	241,382	28.9	8,187
販売費及び一般管理費	(245,437)	28.2	(239,973)	28.7	
営 業 利 益	4,132	0.5	1,410	0.2	2,722
営 業 外 収 益	(10,871)	1.2	(6,513)	0.8	
受 取 利 息	7,215		4,438		
受 取 配 当 金	2,949		1,625		
雑 収 入	707		450		
営 業 外 費 用	(13,899)	1.6	(7,144)	0.9	
支 払 利 息	12,098		5,818		
退職給付会計基準変更時差異処理額	431		431		
雑 損 失	1,370		895		
経 常 利 益	1,104	0.1	779	0.1	324
特 別 利 益	(93,718)	10.8	(62,358)	7.5	
関係会社株式売却益	-		52,458		
固定資産売却益	34,025		-		
事業再構築引当金戻入益	23,148		-		
関係会社事業損失引当金戻入益	15,118		-		
合併による抱合せ株式消滅差益	10,016		-		
そ の 他	11,411		9,900		
特 別 損 失	(59,834)	6.9	(30,598)	3.7	
固定資産減損損失	35,934		12,722		
貸倒引当金繰入額	9,932		5,656		
そ の 他	13,969		12,220		
税引前当期純利益	34,987	4.0	32,539	3.9	2,448
法人税、住民税及び事業税	1,361	0.2	283	0.0	
法人税等調整額	2,787	0.3	880	0.1	
当 期 純 利 益	39,135	4.5	33,136	4.0	5,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成 18 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	119,351	138,779	84	93,019
事業年度中の変動額						
欠損填補のための取崩額			119,351	119,351		-
土地再評価差額金取崩額				5,909		5,909
当期純利益				39,135		39,135
自己株式の処分				1	2	2
自己株式の取得					16	16
子会社との合併による変動					1,721	1,721
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計			119,351	164,395	1,735	43,309
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	-	25,616	1,819	136,328

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日 残高	1	19,427	19,428	112,447
事業年度中の変動額				
欠損填補のための取崩額				-
土地再評価差額金取崩額		5,909	5,909	-
当期純利益				39,135
自己株式の処分				2
自己株式の取得				16
子会社との合併による変動				1,721
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	0		0	0
事業年度中の変動額合計	0	5,909	5,910	37,400
平成 19 年 2 月 28 日 残高	1	13,518	13,518	149,847

当事業年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	25,616	1,819	136,328
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			33,136		33,136
自己株式の処分			1	2	1
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	34,279	5	34,274
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,014	59,896	1,825	170,602

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	1	-	13,518	13,518	149,847
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145	1,145	-
当期純利益					33,136
自己株式の処分					1
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,014	1		1,013	1,013
事業年度中の変動額合計	1,014	1	1,145	131	34,143
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,014	1	12,373	13,387	183,989

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		前 事 業 年 度 〔 自 平成 18 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 28 日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕		前 期 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
部 門 別 売 上 高	衣料品・身のまわり品	133,827	16.2	116,271	14.7	86.9
	食 料 品	463,664	56.1	455,100	57.6	98.2
	生 活 用 品	131,510	15.9	119,564	15.1	90.9
	(小 売 計)	(729,001)	(88.2)	(690,934)	(87.4)	(94.8)
	(卸 売 計)	(97,906)	(11.8)	(99,546)	(12.6)	(101.7)
	計	826,907	100.0	790,480	100.0	95.6
	不 動 産 収 入	34,393		37,270		108.4
	そ の 他 の 営 業 収 入	8,591		8,257		96.1
	営 業 収 益 計	869,892		836,008		96.1

(参考)

平成 20 年 2 月 29 日現在 店舗数 207 店

〔北海道 9 店、東北 1 店、関東 78 店、中部 9 店、近畿 71 店、中国 1 店、九州 38 店〕